

日本私立大学協会

令和8年度事業計画 実施要領

令和8年3月27日

第164回総会（春季）決定

*敬称略

わが国は、急激な少子化、産業構造の変化やグローバル化・デジタル化の進展など、大変化の局面にあり、今後の社会を創造し、牽引する高等教育の役割はますます重要となっている。しかしながら、急激な少子化の進展は私立各大学の存続と発展とに大きな影響をもたらしている。

本年度は本協会創立80周年であることを踏まえ、創立の原点や将来展望に配慮しつつ、諸事業を推進することとする。

特に、諸事業推進においては、中央教育審議会「知の総和答申」をはじめ、「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 審議まとめ」に基づく政策動向に留意しつつ、私立大学の継続的な発展に係る基本課題はもとより教育研究の質的充実や経営・財政の充実・強化に係る共通課題の推進について、以下の通りの実施要領を定める。

なお、本年度の各種事業の推進に当たっては、役員会・各種専門委員会等の活動は対面・オンラインを効果的に活用するとともに、研修会・協議会は原則対面開催とし、具体的には、以下の実施要領に基づき適宜・適切に対処する。

重点目標

◎ 私立大学に重きをおく文教政策の確立・推進（パラダイムシフトの推進）

- ①私立大学の継続的な発展方策の確立・推進（高等教育の高度化及び地方創生に資する私立大学の活性化策等を含む）
- ②公正な競争環境の在り方に関する研究・推進（国の教育費支出の拡充と高等教育の修学支援新制度等の改善を含む）

◎ 私立大学・大学院の教育・研究の質的充実と特色化の推進

- ①大学教育・学術研究の質的充実と Society5.0 社会を見据えた新たな大学像の構築・推進
- ②学生支援・大学間連携・地域貢献・生涯学習・留学生・科学技術にかかわる政策等、今日的課題に関する研究・推進

◎ 私立大学の経営・財政の充実・強化

- ①「建学の精神」を具現する私学経営の基本課題の研究・推進（学校法人制度・自主的なガバナンス改革・財政基盤の強化策を含む）
- ②私立大学等経常費補助金をはじめとする私学助成の拡充及び学校法人税制改善方策の研究・推進

◎ 安全・安心なキャンパスの創造

- ①教育研究施設・設備の耐震化等の整備・推進
- ②危機管理対策の強化・推進

◎ 社会啓発活動（広報活動等）の強化・推進

- ①私立大学の社会的責任に関する研究と社会啓発の推進
- ②経営力強化のための広報活動に関する研究・推進

I. 新たな私学振興基盤の確立

1. 私立大学基本問題研究委員会（担当理事：谷岡一郎）

<事業計画上の概要>

- ① 私立大学に重きをおく高等教育政策を確立・推進するため、国の大学政策や高等教育費支出の適正な在り方（政府予算・税制を含む）等について研究し、私立大学の意見反映に努める。
- ② 学校法人制度、私立大学の基本について研究し、適切に対応する。特に、学校法人運営におけるマネジメント及びガバナンスの強化（改正私立学校法への対応を含む）、地方創生に係る諸課題（地方中小規模大学の活性化等）について研究し、私立大学の意見反映に努めるとともに適切に対応する。
- ③ 私立大学の教育研究の質的充実・質保証に関する共通的諸課題（大学間連携、教育DX、理工系人材養成、リカレント教育、高大接続・大学入学者選抜問題等）、認証評価制度の見直しについて研究し、私立大学の意見反映に努めるとともに適切に対応する。
- ④ i 私立大学振興政策、ii 財政基盤の充実・強化、iii 教育学術研究の質向上・高度化、iv 地方創生に向けた私立大学の役割（社会貢献策を含む）等の基本問題等について研究を行うため部会を設置の上、私立大学経営問題協議会・私立大学教育研究充実協議会をはじめ必要に応じて各種の協議会・研究会等を開催する。
- ⑤ 日本私立学校振興・共済事業団のデータの利活用による加盟大学への情報提供、大学ポートレート（私学版）等の充実をはじめとする私立大学の情報公表と活用等について検討し対応する。

<今年度の主要研究課題>

- 新たな私立大学振興政策の構築に関する研究
- 私立大学の教育研究の質の充実に関する研究

<今年度の委員会・部会の活動>

- 委員会（適宜開催）
- 部会
 - ◎ 予算・税制部会（部会長：冲永佳史）（適宜開催）

私立学校振興助成法の目的達成や公正な競争環境実現のための財政基盤の充実・強化策について研究し、私立大学の意見を反映させた私立大学関係政府予算・税制改正要望の実現に努める。

・寄附税制検討ワーキンググループ（適宜開催）
 - ◎ 大学経営部会（部会長：水戸英則）（適宜開催）

学校法人ガバナンスのあり方、改正私立学校法への対応など学校法人制度全般に係る課題について研究し、必要に応じて私立大学の意見反映に努める。
 - ◎ 教育研究充実部会（部会長：福井一光）（適宜開催）

新しい私立大学像の構築に向け、教学マネジメントや教育のDX化の推進をはじめとする教育と学術研究の充実に係る諸課題について研究し、必要に応じて私立大学の意見反映に努める。
 - ◎ 地方創生部会（部会長：鶴 衛）（適宜開催）

地方私立大学の充実強化に向けて、その実現方策や地方創生政策等について研究し、必要に応じて私立大学の意見反映に努める。
 - ◎ 学校法人政策部会（部会長：冲永佳史）（適宜開催）

経営組織体である私学の立場から、私立学校法や私立学校振興助成法に係る諸課題を含め学校法人のあり方について研究する。

<協議会・説明会の実施>

- 私立大学教育研究充実協議会 [12月上旬、東京・アルカディア市ヶ谷（私学会館）、所掌：教育研究充実部会]
- 私立大学経営問題協議会 [令和8年7月27日、東京・二松学舎大学講堂、所掌：大学経営部会]
- 寄附促進のためのオンライン説明会 [所掌：予算・税制部会]（適宜更新）

2. 大学経営相談委員会 (担当理事：谷岡一郎)

<事業計画上の概要>

- ① 文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団「私学経営情報センター」等と連携しつつ、加盟各大学への経営情報提供、効果的な経営相談対応等の在り方について検討し、必要に応じて対処する。
- ② 学生のセーフティネットの整備に関する研究と対応について検討する。

<今年度の主要研究課題>

- 経営情報提供事業、経営相談対応等について、必要に応じて対処する。

<今年度の委員会活動>

- 適宜開催

II. 教育・研究の充実と活性化

1. 大学教務研究委員会 (担当理事：後藤泰之)

<事業計画上の概要>

- ① 学士課程教育・大学院教育の質的充実及び特色化方策(教育のDX化をはじめとする教育内容・方法、教学マネジメントを含む質保証システム等)とともに、大学設置基準等の法省令への対応をはじめとする教務業務の改善方策及び関連課題等について、調査・研究・情報提供を行う。
- ② 学術研究の充実に向けて、公的研究費の拡充方策とその在り方、産学連携の推進方策、学術情報問題(著作権問題を含む)等について調査・研究・情報提供を行う。
- ③ 大学教務部課長相当者研修会の実施。

<今年度の主要研究課題>

- 学士課程教育の質的充実(教育のDX化、大学設置基準等の法省令への対応等)
- 教育の質保証(教学マネジメント等)
- 教職員の資質向上

<所掌研究課題>

- I. 教育研究目標の明確化～「建学の精神」、「設置の理念・目的」の再確認
- II. 大学・大学院における教育の質的充実
 - ① 学部・学科等の設置と改組転換
 - ② 学位制度
 - ③ 学士課程教育の構築(教育プログラム・教育方法の改善)
 - ④ 学修支援
 - ⑤ 大学院教育の再構築
 - ⑥ 専門職大学院の在り方
- III. 大学・大学院における教育の質保証
 - ① 自己点検評価
 - ② 認証評価
 - ③ 設置認可制度とアフターケア
 - ④ 教育情報の公表
- IV. 教職員の資質向上
 - ① UD:BD・FD・SD
 - ② 高度専門職の検討
- V. ユニバーサルアクセスへの対応
 - ① 社会人学生の受入れ(リカレント教育の推進)
 - ② 留学生の受入れ
- VI. 学術研究支援体制の強化
 - ① 研究費の充実～科学研究費、外部研究費、学内研究費
 - ② 共同研究・受託研究
 - ③ 研究成果の公開と利活用
 - ④ 研究者倫理と研究不正問題
 - ⑤ 学術情報問題(大学図書館を含む)
- VII. 高大接続・大学入学者選抜の改善
 - ① 個別選抜改革
 - ② 大学入学共通テスト
 - ③ 大学入学者選抜協議会への対応
- VIII. 教員養成問題

<今年度の委員会活動>

- 委員会 第1回：5月中旬 第2回：6月中旬
第3回：7月中旬 第4回：9月上旬
第5回：10月下旬 第6回：12月上旬
- 中央教育審議会の諸政策をはじめとする大学の教育・学術研究・教務業務に関わる重要課題に対する研究(政府等への意見具申・意見交換を含む)。
- その他、小委員会活動を適宜実施。

<研修会の実施>

- 大学教務部課長相当者研修会 [10月28日(水)～29日(木)、浜松市・オークラアクトシティホテル浜松]

2. 学生生活指導研究委員会 (担当理事：木宮健二)

<事業計画上の概要>

- ① 多様化する現代の学生の意識と実態をとらえ、学生の自立心、社会性、生きる力など人間力を育てるための学生生活指導及び学生支援方策の在り方(S P S [Student Personnel Services]、高等教育の修学支援新制度をはじめとする学生の経済的支援方策等)について調査・研究と情報提供を行う。
- ② 学生生活指導部課長相当者研修会の実施。

<今年度の主要研究課題>

- 多様化する学生への支援の在り方研究
- 高等教育における経済的支援政策に関する研究
- 独立行政法人日本学生支援機構奨学金制度の在り方研究

<所掌研究課題>

- I. 学生の自立心、社会性、生きる力など人間力を育てるための学生生活指導等の研究
- II. 学生の本分とその自覚(建学の精神・教育方針及び教育綱領等の周知徹底方策を含む)
- III. 大学教育、特に人間形成と学生生活指導の在り方
- IV. 奨学制度の在り方に関する研究
- V. 学生生活指導マニュアルの作成、各種実態調査の実施
- VI. 学生生活指導の専門職員の養成に関する研究
- VII. その他、学生生活指導上、当面する必要事項

<今年度の委員会活動>

- 委員会 第1回：4月15日 第2回：6月上旬
第3回：7月1日 第4回：9月上旬
第5回：12月上旬 第6回：令和9年2月中旬
- ワーキンググループ 第1回：11月上旬 第2回：令和9年1月下旬
- 文部科学省、独立行政法人日本学生支援機構等と連携し研究活動を行う。
意見交換：令和9年2月中旬

<研修会の実施>

- 学生生活指導部課長相当者研修会 [7月2日～3日、北九州市・リーガロイヤルホテル小倉]

3. 就職・キャリア支援委員会 (担当理事：津曲貞利)

<事業計画上の概要>

- ① 就職・採用活動における学生支援の在り方及び学生の社会的・職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援に関する諸問題(特に、学生の学修環境を確保するための就職・採用活動時期の在り方やインターンシップの推進方策等)について、調査・研究・情報提供を行う。
- ② 就職問題懇談会、日本経済団体連合会等外部の関係団体への対応。
- ③ 就職部課長相当者研修会の実施。

<今年度の主要研究課題>

- 多様化する就職・採用活動の在り方についての検討
- 社会の変動と学生の多様性を踏まえたキャリア形成支援の検討

<所掌研究課題>

- I. 就職支援の充実・向上
 - ① 就職・採用活動のオンライン化への対応
 - ② キャリアコンサルティング・カウンセリング
 - ③ 求人票・履歴書等
 - ④ 求人開拓
 - ⑤ 留学生の就職支援
 - ⑥ 障がいのある学生の就職支援
 - ⑦ 卒後3年以内の未就業者への就職支援
 - ⑧ 起業を目指す学生への支援
- II. 就職・キャリア形成支援体制の整備
 - ① 就職部(キャリアセンター)教職員の能力開発
 - ② 組織体制の構築
- III. 多様化・複雑化する社会変化への対応

- ① 社会変化と今後の雇用システム
- ② 企業の求める人材像
- ③ ダイバーシティ&インクルージョン
- ④ 就職情報の提供・企業情報の選択
- ⑤ 関係省庁の施策への対応
- ⑥ 各種調査への対応及び各種統計資料の活用

IV. インターンシップの在り方

V. 低学年からのキャリア教育・キャリア形成支援

- ① 正課教育内でのキャリア形成
- ② キャリア形成支援講座・各種ガイダンス

<今年度の委員会活動>

- 委員会

第1回：4月23日	第2回：7月下旬
第3回：10月上旬	第4回：11月17日
第5回：令和9年1月下旬	
- 研修課題検討部会 第1回：6月上旬
- 情報課題検討部会 第1回：12月中旬
- 日本就職情報出版懇話会会員各社との意見交換連絡会議（適宜開催）
- 日本私立大学団体連合会「就職問題委員会」、大学等関係団体「就職問題懇談会」、日本経済団体連合会との「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」分科会等への代表委員の参画、就職・採用活動やインターンシップについての検討課題に関する意見交換や意見具申。

<研修会の実施>

- 就職部課長相当者研修会 [11月17日～18日、神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸]

Ⅲ. 国際交流・協力の推進

1. 国際交流委員会（担当理事：谷岡一郎）

<事業計画上の概要>

- ① 諸外国、特にアジアの大学との交流・協力について研究・推進するとともに、諸外国の大学等に対して、日本の高等教育情報を提供する。
- ② わが国の留学生政策等について研究し、私立大学の意見反映と効果的措置を講ずるとともに、必要に応じて海外調査団等の派遣・協力を行う。
- ③ 世界大学総長協会（IAUP）、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）などの国際機関・教育研究団体との協力・交流を推進する。また、国際会議の開催等についての情報提供を行うとともに、UMAP日本国内委員会及び国公私立大学団体国際交流担当委員長協議会（JACUIE）の運営等について、日本私立大学団体連合会「国際交流委員会」と連携・協力して対応する。
- ④ 私立大学留学生別科をはじめとする日本語教育の充実について、当委員会日本語教育ワーキンググループで調査・研究、政策提言を行う。また、日本私立大学団体連合会と連携して関連セミナー等を実施する。
- ⑤ ASEAN部会において、当該地域の高等教育事情の調査・分析を行い、関連事業を企画・運営する。また、各国の私立大学協会及び中核大学と包括協定（平成28年度締結、令和6年度再締結）に基づき、調査・研究等を共同で実施することにより、加盟大学の国際交流・連携を推進する。
- ⑥ 加盟校等の協力によって推進してきた内蒙古・新疆ウイグル研究員の受入れ事業は、休止中であるが、必要に応じて当委員会ASEAN部会で対応する。
- ⑦ 国際交流推進協議会を実施する。
- ⑧ 本協会創立80周年記念事業として国際シンポジウムを実施する。

<今年度の主要研究課題>

- ASEAN地域を中心とする海外の高等教育機関と加盟校との交流事業を推進し、国際交流事業の在り方について海外の関連団体等と連携しながら考察し、行政機関等への要望の取りまとめや加盟校への情報提供等を行う。日本語教育を取り巻く課題を整理し、情報提供及び行政機関への意見具申を行う。

<今年度の委員会活動>

- 委員会 第1回：5月（予定） 第2回：令和9年1月（予定）
- ASEAN部会（部会長：谷岡一郎） 第1回：5月（予定） 第2回：令和9年1月（予定）
（国際交流委員会と同時開催）
- 日本語ワーキンググループ（座長：加計勇樹） 適宜開催
- 80周年記念事業の国際シンポジウムの打ち合わせ 適宜開催

<協議会の実施>

- 国際交流推進協議会 [9月14日、ハイブリッド開催]

<国際会議等への協力>

IV. 財政基盤の充実と強化

1. 大学経理財務研究委員会 (担当理事：中山峰男)

<事業計画上の概要>

- ① 学校法人会計制度並びに学校法人経理の在り方・改善方策について、学校法人会計基準への実務対応、中長期計画の在り方等の調査・研究と情報提供を行う。
- ② 私立大学の財政安定化及び財務の充実策について、公財政支出の拡充や税制の改善、収入増加策や支出効率化策等の調査・研究と情報提供に努める。
- ③ 大学経理部課長相当者研修会の実施。

<今年度の主要研究課題>

- 学校法人会計基準改正への対応 (フォローアップ)
- 財政安定化及び財務の充実策

<所掌研究課題>

I. 学校法人会計制度並びに学校法人経理の在り方・改善方策について

- ① 私立学校法改正に伴う学校法人会計基準への対応
- ② 学校法人会計基準に基づく適正な処理
- ③ 財務情報等の公表
- ④ 中長期計画の在り方 (中長期財政計画を含む)
- ⑤ 学校法人の予算制度

II. 私立大学の財政安定化及び財務の充実策について

- ① 公財政支出の拡充に向けた考え方
- ② 各種補助金事業の獲得 (私立大学等経常費補助金の配分基準変更への対応を含む)
- ③ 学校法人の税制改善と税務実務 (寄附税制の改善、消費税問題対策、改正電子帳簿保存法含む)
- ④ 収入増加策 (寄附金や資産運用、収益事業を含む外部資金導入方策等)・支出効率化策 (人件費の抑制、経費節減等を含む)
- ⑤ 学生納付金等の課題 (学生納付金等調査含む)

III. その他課題への対応

<今年度の委員会活動>

- 委員会
第1回：4月16日 第2回：7月17日
第3回：10月16日 第4回：11月12日
第5回：令和9年1月15日
- 情報提供検討小委員会 適宜開催
- 研修課題検討小委員会 第1回：5月下旬
- 必要に応じてワーキンググループを設置する。
- 私立大学基本問題研究委員会 予算・税制部会と連携し、研究活動を行う。

<研修会の実施>

- 大学経理部課長相当者研修会 [11月12日～11月13日、北九州市・リーガロイヤルホテル小倉]

V. 運営・管理の充実と強化

1. 大学事務研究委員会 (担当理事：水戸英則)

<事業計画上の概要>

- ① 学校法人・私立大学の運営の公正かつ合理性を図るため、自主性に基づくガバナンス機能の強化 (ガバナンス・コードの活用促進、監査機能の充実を含む)、私立学校法に対応した実効性を高める管理運営組織の在り方及び危機管理体制の構築について、調査・研究と情報提供を行う。

- ② 教育・研究の自己点検・評価等を踏まえ、内部質保証を効果的に推進する経営の充実策と事務組織の活性化方策（私立大学の労務管理の在り方を含む）について、調査・研究と情報提供を行う。
- ③ 事務局長相当者研修会の実施。

<今年度の主要研究課題>

- 私立学校法改正に対応した実効性を高める管理運営組織の在り方
- 労務管理の在り方

<所掌研究課題>

I. 学校法人のガバナンス機能強化

- ① 内部統制システムの実質化
- ② 内部質保証の充実のためのPDCAサイクルの実質化
- ③ IRの役割とその活用
- ④ 自己点検・評価活動
- ⑤ 認証評価の活用
- ⑥ ガバナンス・コードの活用促進

II. 監査機能体制の充実について

- ① 監事機能の実質化
- ② 内部監査組織の整備

III. 大学事務体制の整備

- ① 教職協働（BD・FD・SDの推進）
- ② 事務組織の活性化（DXの推進）
- ③ 財政基盤の強化

IV. 労務管理システム

- ① 教員・職員の労務問題（働き方改革）
- ② 教職員のメンタルヘルス対策について

V. 社会動向と求められる危機管理について

- ① 大規模災害対策
- ② キャンパスの安全管理
- ③ 法令遵守

VI. 各大学が当面する高等教育政策課題について

- ① 中教審「知の総和」（答申）をふまえて

<今年度の委員会活動>

- 委員会

第1回：4月17日	第2回：6月17日
第3回：9月1日	第4回：9月29日
第5回：12月18日	
- 情報提供検討小委員会 適宜開催
- 研修課題検討小委員会 適宜開催
- ガバナンスワーキンググループ 適宜開催
- 必要に応じてワーキンググループを設置する。
- 私立大学基本問題研究委員会 大学経営部会と連携し、研究活動を行う。

<研修会の実施>

- 事務局長相当者研修会 [9月30日～10月1日、神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸]

VI. 広報事業活動の強化

1. 機関紙「教育学術新聞」（週刊）の発行

<事業計画上の概要>

- 機関紙「教育学術新聞」の紙面の充実に努めるとともに、私立大学の振興に係る見解を効果的に発信する。

2. デジタルを活用した情報発信

<事業計画上の概要>

- 本協会、教育学術新聞及び私学高等教育研究所ホームページの更なる充実に努めるとともに、「加盟大学専用サイト」の充実などホームページを活用した各種情報ネットワークの構築やメールマガジンの配信等情報発信機能を強化する。また、動画配信を活用した情報発信体制の構築についても検討する。

3. 本協会附置「私学高等教育研究所」の広報活動

<事業計画上の概要>

- 私学高等教育研究所の調査・研究活動について、研究レポートとしての「アルカディア学報」の掲載、公開研究会の開催及びその成果の公表並びに調査結果等の情報提供を行う。

4. 研究・研修成果等の公表

<事業計画上の概要>

- 私学研修福祉会と協力して行う教務・学生生活指導・就職・経理・事務局長の各種研修会の成果並びに各種課題別協議会等の成果及び調査結果等を逐次とりまとめ加盟校への情報提供を行う。

5. その他の広報活動

<事業計画上の概要>

- ① 「広報担当者協議会」を開催し、広報担当者への広報マインドを高めるとともに、加盟大学間のネットワークを構築する。
- ② 全国大学生生活協同組合連合会との共催により「学生の意識と行動に関する研究会」を適宜開催し、相互理解を図るなど、新聞各社の教育担当者に対する啓発活動を行う。
- ③ 一般メディア及びSNSの活用について検討する。

VI. 協会事業の企画・立案・調整

1. 企画財務委員会（担当理事：浜本隆之）

<事業計画上の概要>

- ① 事業計画の企画
- ② 予算の立案
- ③ 合同研究会等の実施
本協会が実施する各種研修会、協議会の調整を行うとともに、新たな課題に応じた事業の調査・研究・研修・情報連絡会等を行う。
- ④ 事業の体系化・効率化及び組織機構の見直し、研修事業の在り方等について検討を行う。
- ⑤ 私学高等教育研究所の在り方及び運営に必要な事項についての検討を行う。
(私学高等教育研究所運営部会)
- ⑥ 教育学術新聞の在り方及び運営に必要な事項についての検討を行う。
(教育学術新聞運営部会)
- ⑦ 役員賠償責任保険やグループ共済保険の制度等についての検討を行う。
(私大協保険制度部会)

<今年度の推進要領>

- 各種研修会・協議会等の調整、委員会の合同研究会等の実施

<今年度の委員会活動>

- 委員会 第1回：令和9年1月22日
第2回：令和9年2月26日（その他、必要に応じて開催）

<今年度の部会活動>

- 私学高等教育研究所運営部会（所長：小原芳明） 第1回：令和9年2月初旬
- 教育学術新聞運営部会（代表：小原芳明） 適宜開催
- 私大協保険制度部会（部会長：小原芳明） 適宜開催

<協議会・研究会の実施>

- 「拡大合同研究会」の開催

2. 定款等検討委員会（担当理事：福井一光）

<事業計画上の概要>

- ① 必要に応じて本協会の定款等についての検討を行う。

＜今年度の活動＞

- 定款の解釈及び改正を必要に応じて検討。

＜今年度の委員会活動＞

- 適宜開催

3. 80周年記念事業実行委員会（委員長：浜本隆之）

＜事業計画上の概要＞

- ① 本協会は、創立80周年を迎えるため、記念事業の実施準備と企画・立案を行う。

＜今年度の活動＞

- 記念事業の実施準備と企画・立案。

＜今年度の委員会活動＞

- 委員会 第3回：7月10日 第4回：令和9年2月

○ 部会

- ◎ 式典・祝賀会部会 （部会長：沖永佳史） （適宜開催）

- ◎ 特別企画部会 （部会長：瀬戸熊修） （適宜開催）

＜記念事業の実施＞

- 記念式典・祝賀会 [12月1日、東京・アルカディア市ヶ谷（私学会館）]

- 国際シンポジウム [12月2日、東京・アルカディア市ヶ谷（私学会館）]

VIII. 対外対処事業

1. 本協会役員会・総会（会長：小原芳明）

＜事業計画上の概要＞

- ① 制度・行政・法令関係及び各種審議会等への対応
～政府・国会等への要望・折衝を含む～
- ② 国庫補助金・税制改正等への対応
～耐震改築支援、激甚災害制度の改善等の推進を含む～
- ③ 自然災害等の支援の継続強化
- ④ 私立大学関係団体及び機関との連携・協力
- ⑤ 倫理綱領及び経営指針に関する対応等

＜今年度の計画＞

- 第165回秋季総会：10月23日 [香川・JRホテルクレメント高松]（対面）
- 第166回春季総会：令和9年3月26日 [東京・アルカディア市ヶ谷（私学会館）]（対面）
- 会長・副会長会は毎月第4金曜日に原則開催
- 常務理事会は毎月第2金曜日に原則開催
- 定例理事会は毎月第4金曜日に定例開催

＜役員会の実施＞

- (1) 会長・副会長会：4月24日、5月22日、6月26日、7月24日（対面）、9月11日、9月25日、11月20日、令和9年1月22日（対面）、2月12日、3月5日
- (2) 常務理事会：6月12日、7月10日、10月9日、12月11日
- (3) 理事会：4月24日、5月22日、6月26日、7月24日（対面）、9月25日、10月23日（対面） [香川・JRホテルクレメント高松]、11月20日、令和9年1月22日（対面）、2月26日、3月26日（対面） [東京・アルカディア市ヶ谷（私学会館）]

2. 日本私立大学団体連合会（会長：田中愛治）

- ① 役員会：7月8日、令和9年3月24日
- ② 代議員総会：7月8日、令和9年3月24日
- ③ 事務局長・参与会（毎月第1・第3月曜日に原則開催）（対面）
- ④ 委員会等
 - i. 高等教育改革委員会
 - ii. 公財政改革委員会
 - iii. 就職問題委員会
 - iv. 国際交流委員会（日本語教育推進運営委員会）

- v. 大学経営委員会
- vi. 私立大学経営倫理委員会
- vii. 私立大学災害対策委員会
- ⑤ 企画事業（予定）
 - i. 「私立大学の振興に関する協議会」
 - ii. 「国の補助金等に関する説明会（オンデマンド配信）」

3. 全私学連合（代表：田中愛治）

- ① 代表者会議：5月20日、7月23日／拡大会長会議
- ② 私学振興協議会
- ③ 事務局長会議（毎月第1・第3月曜日に原則開催）（対面）
- ④ 委員会
 - ・ 必要に応じて設置

4. 関係諸団体

- ① 日本私立学校振興・共済事業団（理事長：福原紀彦）
- ② 一般財団法人私学研修福祉会（理事長：瀬戸熊 修）
- ③ 公益財団法人私立大学退職金財団（理事長：上野正雄）
- ④ 公益財団法人日本高等教育評価機構（理事長：安井利一）

Ⅷ. その他の事業

＜事業計画上の概要＞

- ① 各支部との連携強化（情報共有・政策協議等）により、各地方自治体への要望や政策実現に向けた各支部の活動に応じた支援を一層推進する。
- ② 昭和21（1946）年12月7日創立の本協会は、令和8（2026）年創立80周年記念事業（式典・祝賀会等）を実施する。
- ③ 私学振興上の基本的課題が山積する大転換局面にあたり、本協会附置「私学高等教育研究所」の活動を一体的に強化・支援する。
- ④ 日本私立学校振興・共済事業団の「学校法人基礎調査（納付金調査）」のデータを利活用して、令和8年度「学生納付金等調査」報告書（日本私立大学団体連合会編）を日本私立大学連盟と連携の上、合同で作成し、加盟大学への情報提供に資する。
- ⑤ 日本私立大学協会マーク（私大協マーク）の効果的な活用の推進。
- ⑥ その他、本協会の目的達成に必要な事業（DXを含む）を適宜実施する。

＜今年度の計画＞

- ① 令和8年度入学生「学生納付金等調査」報告書（日本私立大学団体連合会編）の発行＜令和8年6月＞
- ② 私大協マークの効果的な活用の推進を図り情報提供。
- ③ その他本協会の目的達成に必要な事業（DXを含む）を適宜実施。

以 上

私学高等教育研究所 令和8年度事業計画 実施要領

令和8年3月27日
第164回総会（春季）決定

1. プロジェクト及びその他研究

I. 私立大学の財務分析に関する研究

収入・支出構造の調査・分析による私立大学の経営判断指標の提示

II. 建学の精神に関する研究

私立学校の建学の精神と私立大学の教育目標及び経営方針に関する調査・分析

III. その他の研究等

1. 私立大学を巡る諸課題の分析

(1) 地方大学の振興と地域貢献の現状と課題

(2) 大学の連携・協力の在り方

2. 私立大学の教育改革と質向上に向けた課題研究

(1) 認証評価制度の在り方

(2) 通信制大学の現況と課題

3. 私立大学のガバナンスと経営力強化に向けた課題

(1) 改正私学法を受けた私立大学の運営体制の課題

(2) 役員の資質向上に関する研修

4. 私立大学の国際比較

・アジアの高等教育政策と私立大学の在り方の研究

2. 公開研究会

- ・WEB が好評であるため、オンライン及びオンデマンド配信を今後も続ける。
- ・私立大学の今日的な共通課題を中心にして、複数回の研究会を開催する。

3. アルカディア学報

- ・研究員を中心に、月2回掲載し、WEB上で公開する。

4. 研究成果等の発表

- ・研究成果を公開研究会やアルカディア学報で発表する他、WEBでの発表や叢書等の印刷物として発行する。

5. 私立大学に関する基本情報の収集

- ・私立大学に関するメディア等の公開情報の収集整理と分析
- ・私学事業団の基礎調査データの取得に向けての準備
- ・その他必要とされる調査の実施